

重度障害者  
医療費

# 65歳以上の対象者すべてに助成を

11日、日本共産党県議団は県に対して、重度障害者医療費助成制度の改善を求める申し入れをおこないました。

県は、4月から65歳から74歳までの重度障害者について、医療費助成事業の対象を、後期高齢者医療制度加入を条件にしています。

県議団は、「後期高齢者医療制度に加入しない人も制度対象とするよう」求めたものです。応じた県長寿社会課の酒井俊昭国保主幹



## 共産党県議団申し入れ

は、「県の財政事情もあって、使える制度（後期高齢者医療制度）

こんにちは

**渡辺ゆり子**

2008年6月22日  
第37号  
発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺ゆり子  
〈連絡先〉  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241  
自宅・山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

## 国民健康保険税の重い負担

を利用したほうがよい、というのが基本的な考え方だ」と述べました。重ねて見直しを求めたのに対しては、「実は

を利用したほうがよい、態について調査はしたい。その方法については検討中です」と答えました。

### 県内でも資格証が増大

日本共産党県議団は先月、国民健康保険税に関する滞納世帯の状況の調査依頼をおこない、長寿社会課から資料を入手しました。

それによりまず、06年度の県内の国保税の滞納は、累積で約93億円（山形市約22億3000万円）、滞納世帯は約3万2,000世帯で14・5%（山形市8,200世帯、17・8%）にのぼっています。

### 滞納増加の要因は?

国保は、自営業者や高齢者などが加入し、低所得者が多く、最近では、非正規雇用の若い加入者も増えてい



声があがっています。しかも、政府は84年に国保財源の国庫補助を医療費ベースで45%から38・5%へと削減

しました。このため市町村の国保財政は悪化し、全国の自治体で保険税（料）の値上げが相次ぎました。

これ以降、国庫負担の削減と住民負担率の増加が続き、「払い

た、滞納世帯で、窓口でいったん全額支

また、滞納世帯で、窓口でいったん全額支

会  
議  
員  
の  
声  
を  
聞  
く  
会  
議  
室  
に  
お  
き  
て  
の  
話  
を  
聞  
く  
会  
議  
室  
に  
お  
き  
て  
の  
話  
を  
聞  
く  
会  
議  
室  
に  
お  
き  
て  
の  
話  
を  
聞  
く

7月11日(土)

6月定例県議会は、6月30日から7月15日までの日程です。

日本共産党県議団としては、私が11日午後の予算委員会で質疑する予定です。

詳細が決まり次第、お知らせします。

## ゆり子の視点

県議団のこの間の調査のなかで、小中学校の先生方から現場の声を聞く機会がありました。

「朝から元気がない、落ち着かない、すぐ転ぶ、手がかかるなどという子どもたちが、以前より増えていく」という話です。

家庭の状況をお聞きすると、両親が交代制勤務で子どもと過ごす時間が少ないなど、生活習慣を身につけさせる

### 子どもたちに反映している、社会のゆがみ

せたり、くらしの知恵を伝えたりすることができなくなっている実態があるというのです。

労働分野の規制緩和・非正規雇用の増大、低賃金などが子どもたちの格差、貧困にもつながっています。

家庭にだけ責任を押しつけても解決にならないのは明らかです。安心して子育てができるような環境を保障するのは政治の責任です。やっぱり国政転換です。力を合わせましょう。

制度を守っていくことが必要です。

まして、75歳で差別する後期高齢者医療制度は廃止すべきです。

### 日本共産党地方議員の奮闘

県内の地方議員は、国保問題では、国保税引き上げ反対や、一般会計から国保会計への

繰り入れ、国庫負担の増額を求めて、それぞれの議会で奮闘してきました。

また、保険証とりあげについても、資格証発行は命に関わるからやめるように」と運動してきました。

今後も、力を合わせて取り組んでいきます。